

「発達障害」概念をめぐる動向と現代社会

広瀬 信雄*

I. はじめに

「発達障害」ということばが、その旧来の意味とちがって新しく用いられるようになってから年月が過ぎた。「発達障害」概念は現代、社会に対し教育や医療、福祉の意味を新たに問いかけていく一方、既成の概念や制度、処遇を混乱させ、問題の背景や解決をむずかしくしている側面もある（古屋・岡・広瀬，2006）。当初、文部科学省が「軽度発達障害」という用語を用いながら、昨今では、それは「発達障害」と変わらないので以後、当省においても「発達障害」と表記することとする、などと述べているのは、この概念のあいまいさを示している好例である。

本稿では、今後の発達障害研究、及びそのように呼称される子どもたちの教育的あるいは福祉的な処遇やサービスを研究、開発していく上で、現代社会に投げかけている、「発達障害」概念による様々な問題提起を明らかにし、発達障害児・生徒の教育への展望、及び検討のための基本的な枠組みをつくる概観的な一作業を行なう。

II. 発達障害をめぐる動向

1. 概念の拡大傾向と包括傾向

どのような専門用語も用いられると同時に概念自体が拡大する傾向にある。障害や病気の発見・命名・概念化の後、今度はその概念に当てはまるケースを捜し、それに含めるだけでなく、それに非常に近似したケースの判別をしようとする。やがてそれは近接概念となり、そしてその連続体ができあがる。自閉症概念から自閉症スペクトラム概念に拡大したことがその例である。生きづらさや困難さ、「今、困っているのだ」といった当事者の苦しさから着目がなされはじめた発達障害は、そもそもが生来的な障害なのか、それとも副次的な周辺症状をさすのかわからなくなり、「個性」と主張する場合さえみられる。百歩譲って、発達障害が包括的表現であるとして、その下位カテゴリーを一つ一つみても、LD、ADHD、ASD、PDD…それぞれが歴史的にも原因論的にも、また各提唱者の立場もかなり異なったカテゴリー同士であり、素人的にみても、それらを同一概念でくくるのは無理ではないかと思われる。

* 山梨大学教育人間科学部障害児教育講座

このようなことを示すものとして、発達障害の発生率あるいは、有病率に関する報告にはバラつきが大きく、統一的な数字が出されていないことがあげられる。10%、13%、15%、という数字を示す研究はあるがそれも概念規定があいまいだからである。この数字の大きさには驚かざるをえない。かつて文科省が示した、教室で特別な配慮を要する児童数を6.3%と見積もって教育界を驚かせたが、発達障害の有病率が一割以上だとすると、常識的に言って大変なことである。

発達障害の概念規定、有病率など基本的な研究、疫学的な調査研究が待たれる。

2. 現代社会の志向と大人の「発達」障害

文明の進化とともに新しい病気や症状が生まれてくることは経験的に知られている。今から100年前、200年前に「発達障害」は存在したのか否か、興味があるところである。発達障害に関して言えば、副次的に生じる「発達障害様の症状」まで含めて発達障害と考えるならば、現代社会がその間接的な背景として作用していることは多くの人が賛成するであろう。そのことは、大人になってから発達障害であると診断された人々の手記やことば、当事者の語る生きにくさからも現代社会の姿が浮かびあがる。現代の日本の社会状況を大づかみでスケッチしてみよう。

- 1) 産業能率や成果が重んじられ、ビジネスが優先され、企業精神が人間生活を支配する社会である。
- 2) マニュアル通り動くことを求められ、個人的判断は否定され、考えることより慣れることが優先される。
- 3) 指示されたことだけを行ない、余計なことはしてはならない、という圧力がある。
- 4) 感情表現は控え、事実関係だけが尊重され、内的心的過程より、根拠のある外的行動によって評価される。
- 5) 成果は数値化され、競争的環境の中で物事が進行し、報告にはエビデンスが求められる。
- 6) 大目標が示され、それに向かって各部署が目標達成のために小目標を作る構造がつけられる。
- 7) 微妙な差やズレが時に過剰に指摘され、時に笑いや娯楽の種となる。
- 8) 儀式や形式が尊重され、それなしでは人間関係が生まれにくい。

……

以上が、筆者の考える現代社会の志向であり「発達障害様の症状」を生む背景である。あげればきりが無いが、このような現代社会の特徴は、そのまま学校生活の中にも持ち込まれている。過度なストレス、配置換えや解雇、対人関係のむずかしさ、いじめなどが大人の発達障害の一因や引き金になることからそう言える。社会の志向が、発達障害と何ら

かの関連があることは否定しにくいだろう。

3. 発達障害の市場化

あまり語られていないことであるが、「発達障害」概念が登場し、大きく取り上げられることによって、それに関係する人々は増える。教育、医療、福祉、労働などの領域で発達障害の専門家が急に現われ、研修や講習が加わる。図書やワークブック、教材教具から諸検査に至るまで、発達障害用とされるものが多売されるようになった。

多くの場合、それは必要がそうさせていると解釈されるべきかもしれない。しかし、発達障害を専門とする研究者、医師が増えれば発達障害児は増えることになるだろう。関連して、小児科、精神科両面からの治療、「〇〇心理士」ニーズの増加と関連資格の乱立、心理検査器具の多様化と多種化も、発達障害の啓発に寄与しブームづくりに関与している。

障害児教育の立場からすれば、多くの専門家たちが発達障害に着目し、従来の障害（例えば、知的障害や聴覚障害など）に対するよりも心理学領域や医学領域から強い関心もたれていることは歓迎すべきだが、反面、教育問題としての問題設定をしにくくさせ、医療モデル、あるいは心理治療モデルとして発達障害をとらえることに偏っていると感じざるを得ない。簡単に、そして乱暴に言えば、これまでの障害児教育のあり様を、再び医学・心理学モデルに塗り替えようとしている感さえある。それは、診断や判別・判断における心理測定への依存傾向、チェックリストなど操作的診断への依存傾向に見られる。学校や生活場面での困難状況の指摘ばかりではなく、教育関係者はこの子どもたちの子どもらしさを発見し、教育問題として捉えることを忘れてはならないだろう。

発達障害とされる子どもや大人の数が多きことから、この領域が市場化されて注目を浴びることが、どうやってこの子どもたちを育てるかという教育問題としての性格づけを弱めている。

現代社会と発達障害をめぐる状況についての概観は以上である。

Ⅲ. 発達障害への教育界の反応—発達障害は教育界に何をもたらしたのか—

新しく登場してきた発達障害は、とりわけ学校教育（特別支援教育も含む）に大きな影響を与えている。これまでの学校教育の枠組みと仕組みを大きく変えざるを得なくし、旧来の特殊教育時代に重度・重複障害に向けられていた視点を、軽度の子ども達、特に発達障害児たちの教育に向けさせる結果となった。また、そのことを政府、文科省が意図し重点をシフトさせたのだとする推進側からの指摘も語られている。

さらに、学校教育の中での発達障害児・生徒の教育問題を考えようとするとき、「大人の発達障害」とか「発達障害は大人にもある」などの指摘が医療、特に精神神経科領域から提起されるようになった。それは、早期発見から一生にわたるサポートの必要性に注目させたのと同時に、教育問題としての発達障害児・生徒へのアプローチの意味を弱めさせ

た。学校自体が発達障害児・生徒にとってストレスフルでつらい所であり、むしろ学校教育が状態を悪化させる、という見解も散見される。

とはいえ、発達障害児・生徒が、小・中学校、あるいは幼稚園や高校あるいは特別支援学校で学んでいる日々は、それ自体に意味があるし、日課や学習活動のみならず他人と共に過ごす時間に、療育的、発達促進的意味もあるはずである。従って学校は、発達障害を生む背景ともなり、それを改善する背景ともなる、光と陰のある複雑な場所である。

1. 教育における発達障害児

最近でこそ、幼稚園から高校、大学にまで、発達障害の幼児・児童・生徒・学生がいる、という言い方がふつうになされるようになってきた。しかし特別支援教育のしくみがスタートした平成19年度時点においても、教育界は慎重あるいは限定的にサブ・グループ単位で、「気になる」子どもたちの学校教育を論じてきた。すなわち、LD、ADHD、高機能自閉症…というようにである。このような子どもたちの存在が、小・中学校の児童生徒の約6.3%というサンプル調査結果を文科省が出して以降、全校的な調査は行なわれておらず、数字をあげることに躊躇している感がある。特殊教育から特別支援教育への移行は周知の通り、財政的な節減がその理由となっていたので、あまり高い数字はそのような子どもたちへの対応施策を余儀なくするからであろう。既存の学校教育の枠内で、人も増やさず予算もつけずでは、十分な教育は望めない。そして、これまで手厚かったという認識からか、特殊教育時代の養護学校のセンター的機能と称してその人材や資源を、LDやADHD等の子どもたちの教育に向けさせようとしたのかもしれない。

一方、小・中学校の通常学級では、「あの子どもこの子どもADHDかもしれない。」と新たな発見をするための努力はしても、その子どもたちをどう教えたらよいかという探究は低調であった。こういう子どもたちは自分たちの技術では手に負えず、専門の先生にお願いしたい、というのが小・中学校の教師の正直な思いであろう。だが、事はそれだけにとどまらず、発達障害概念が拡大・定着を繰り返すうちに、「クラスに2人3人」とその候補者は増え続け、診断を待つ子ども（正確に言えば、「関係機関に行って調べてきて下さい」と言われる子ども）は増えている。現場の教師達の印象によれば、発達障害児たちは増えている、という。

実際に「発達障害児」と診断された人の数が増加傾向にあるかどうかは、全国的、学際的な調査研究が必要であろう。

2. 「気になる子ども」の育ちと教育

現場に目を向ければ、立ち歩く子、他人に不適切にかかわってしまう子、パニックを起こしやすい子…など、年齢相応の常識がない、上手なかかわりが身につけていない子はいらぬ。確かに担任にとっては、これらの子どもとの「対決」は骨が折れる仕事である。

ところで、このような状態は発達障害児の特性、自閉症児の発達特性であるとしてしまっ

てよいのであろうか。子どもたちの場合こそ、中核的な（あるいは病理的な）症状と、副次的に環境との摩擦から獲得してしまった学習結果としての症状ではないだろうか。

ここでも現代社会の志向が子どもたちの育ちに与えている影響が感じられる。別の言い方をすれば、親、保育士、教師による子育ての方法は、十分豊かな成果を実らせているだろうか。

子どもを育てる現代社会の、養育者たちをめぐる状況を特色づけてみよう。

- 1) 余裕のない身体的、精神的状況
- 2) 核家族化、少子化、高齢社会化
- 3) ネット、ゲームへの依存
- 4) 結果主義、出来高払いの対応
- 5) 節約と無駄省き
- 6) 他人の弱点を見つけクレームをつける社会
- 7) 親による虐待

……

ここでも育ち環境の劣悪さをあげれば枚挙にいとまがない。

とりわけ、気になる子どもたちの周辺にはこのような背景が容易に見つかる。学校でうまく行動がとれない子どもたちは、このような育ち環境の複雑を全身で受け止めていると、いって過言ではないだろう。つまり、自分の周りにいる大人たちが、気持ちよい安心できる存在として映っていないのである。少なくとも中核的症状ではないにせよ、大人による育て方のまずさは、発達障害様の副次症状をつくりあげる。

それでは発達障害の中核にある器質的損傷がはじめにあって、それが大人の子育てを困難にしているのか、それとも大人の子育てを困難にする社会状況が、そもそもの発達障害の中核症状をつくるのか。少なくとも両者の相互作用、いわゆる悪循環は考えられよう。現代社会の志向と大人による質の悪い子育てが子どもの脳形成、脳発達に影響を与えると、する研究もある。発達障害の原因論研究がこうした視点からもなされなければならない。

学校や養育の場での気になる子どもは、大人の気になる育て方を連想させる。そして忘れてはならないことは、子どもは発達する存在であり、可塑性のある存在である。発達障害児はずっと発達障害児なのだろうか。否、発達障害児も教育によって発達していく事実を積みあげるのが教師の仕事ではないのだろうか。

3. 学校教育の可能性と発達障害

再び学校教育の問題として発達障害をとらえてみよう。問題点を整理すると次のようになる。

- 1) 幼児・児童・生徒に、このように発達障害と呼ばれる子どもたちは多い。増加していると感じる現場の声は確かにある。
- 2) このような子どもたちの多様な行動は、小・中学校等での教育活動、例えば課内も課外も、授業も休み時間も、指導しにくくさせている。
- 3) 特別支援教育の場である、小・中学校にあっては、特別支援学級や通級指導の対象が増加し、特別支援学校（特に知的障害領域）では児童生徒数に急激な増加傾向がある。
- 4) 通常の学級における学級経営や教科指導の指導法では、発達障害児・生徒の理解や指導がむずかしい。
- 5) 学校の中の集団的、競争的な環境が発達障害と呼ばれる子どもたちにとって生きにくい空間となる。

……

発達障害と呼ばれる子どもたちにとっては学校はマイナスな場でしかないのだろうか。よくて、特別支援学級や特別支援学校の方が多少柔軟性がある、という程のものでしかないのか。

医療や福祉の分野では、学校以外のところでの治療、療育、相談、トレーニングといったものが考えられているようである。

しかし学校はダメな所ではなく、人間が育つところでもあるはずである。このような子どもたちの存在や示す症状は学校教育への問いかけと考えるべきではないだろうか。

前述のように「発達障害」という呼称は、もはや広がりすぎて、学級の中にある一人の子どもを呼ぶには、あまりに曖昧すぎる概念となった。確かにいろいろなことを分かっているのに級友とうまく関係がとれない、自分の興味の対象ばかり話題にしたり、自分の考え方を貫こうとするあまりトラブルになり、担任の先生とも対決になったりする。しかし、率直に考え方を言いあった後には互いを、互いとして理解するようになる。むしろ学校とは、そのような体験を積むところではないだろうか。発達障害というレッテルを持った子どもたちが学校教育から、はみ出した存在と見るのではない教育の可能性を、今探究しなければならない。現在、特に知的障害領域の特別支援学校の児童生徒が急増し、新設校さえ作られている状況があるが、ここには小・中学校から、従来よりも軽度な子どもたちが集まって（あるいは差し向けられて）来るようである。この点については詳しい調査・検討が必要である。

学校教育（その授業や活動を含めて、学校等装置全体）で子どもたちを教育する本質、とりわけ発達障害の子どもたちの教育の本質について述べてみよう。まず、どのような子どもにとっても、3R's（読み、書き、計算）や教科の教育だけでなく、学校生活のあらゆる側面が社会性を育む宝庫であり、他人を介して人間行動のあらゆる面が共有される。人間は物から人へ、人から物への関係を他人を介して学んでいく。他人の存在は不可欠であ

り、人間は一人では生きていけない。子どもは一人で発達していけないのである。同時に他人の存在は自分を学ぶ鍵である。学校はいつも同級生、友人、先輩、後輩、大人がいる。ミニ社会と言われるゆえんである。子どもの困った行動に大人が右往左往する。これは子どもが大人を動かしている姿であり、困った行動をする子どもも、社会的な存在である。なぜならば、そのことによって多くの人の介在を生じさせているからである。

次に3R'sや教科に関わる学習の過程が治療＝発達促進の意味をもつことが可能である。教科的な概念を学んでいくことにより、人間的な思考や人間的行動を学び、文化的に考えて行動することを学ぶ。これもまた、うまく学べない子どもにとって、より意味がある。自分で考えたり、判断したりする力は、3R'sや教科の学習で培われる。学校では暗記、指示、強制によってではなく、考えること、概念と概念の関係を学ぶことによって人間的、社会的、文化的経験を積んでいるのである。「他人の気持ちがわからない」「空気が読めない」「年齢相応の常識がない」…これらの人間らしくない行動が少しでも改善されるとすれば、それは学校教育の毎日をもっとも身近で好都合な場であろう。

ただ付言しておかなければならないのは、素朴な子育ての方法が忘れられた育児環境、大人の都合主義の育児、資格を得るための研修、質の悪い技術…等、発達障害児が学校教育を有効に活用できない諸要因が多くあるのも事実である。これらを排除し、学校での子どもの学びを取り戻さない限り、この子どもたちにとって学校教育の可能性は小さなものである。

IV. おわりに

医学界も、教育界も、発達障害の有病率については明らかにしていない。調査がしにくいかもしれないし、調査をしないようにしているのかもしれない。数値があまりに高く出ると、その対処に困るからである。

わが国では、少子化の中、特別支援学級、特別支援学校（知的障害領域）の子どもが急増するという珍現象が起きている。小・中学校の学校数が減り、学級数も減り、統合や廃校すら起きている一方で、新設の特別支援学校があり、教室が足りず、特別教室をなくしたり、プレハブ校舎で授業をしたりする例が多く報道されている。文科省はどのような方針を取ろうとしているのであろうか。

上述した現象の合理的で明解な理由は明らかにされていないが、ますます子どもの全体数は減り、特別支援学校あるいは特別支援学級の児童生徒はまだ増え続ける。

このままでよいわけがない。はっきりしていることは、困って、苦しんでいる子どもたちは、周囲の理解やかかわり方の問題も大きい。一個人の医療的改善に頼ることや、療育におけるトレーニング、特別支援教育の場への転出に頼っている限り、この傾向は止まることはないであろう。今、その子を取り巻いている環境が最善の努力を考えるべきだろう。

参考文献

- 1) 古屋義博・岡輝彦・広瀬信雄（2006）政策としての特別支援教育に関する多くの疑問．教育実践学研究，11， 51-74.
- 2) 高知発達障害研究プロジェクト（2011）平成22年度事業報告．
- 3) 日本発達障害福祉連盟（2011）発達障害は，これからも増え続けていくのか？：医師に聞いた増加の現状と要因，対応策ならびに社会的影響について．独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業．